

第65回 通常総会次第

日時：令和6年5月24日（金）15：30～17：30
場所：東京都千代田区九段北4-2-25アルカディア市ヶ谷（私学会館）

次 第

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 議事録署名人の指名
4. 議 事
 - 第1号議案 令和5年度 事業報告
 - 第2号議案 令和5年度 収支決算報告
 - 第3号議案 役員改選
 - 第1号報告 令和6年度 事業計画
 - 第2号報告 令和6年度 収支予算
5. 名誉会員推挙
6. プレストレストコンクリート工学会賞授与
7. 閉 会



公益社団法人

プレストレストコンクリート工学会

第1号議案

令和5年度 事業報告

1. 通常総会

第64回通常総会は、令和5年5月26日（金）アルカディア市ヶ谷において開催した。出席者は委任状とも1,368名で、定款第17条に規定する定足数に達した。

定款第15条の定めにより、本総会の議長は会長がこれにあたるとしており、阿波野会長を議長とし、議事の審議にあたった。

(1) 議 事

議事録署名人については、定款第19条により、議長および議長が指名する出席者2名以上としており、出席正会員の中から下村 匠氏および三島康造氏の2名が指名され、令和4年度事業報告、同収支決算報告、役員改選はいずれも原案どおり承認議決された。

また、令和5年度事業計画、同収支予算についての報告があり、いずれも了承された。

(2) 名誉会員推挙

和泉公比古殿、佐藤卓夫殿、浜原正行殿、平岡慎雄殿が名誉会員に推挙された。

(3) プレストレストコンクリート工学会賞授与

令和4年度（第50回）授賞は、論文賞2件、作品賞7件、施工技術賞1件の計10件である。

○ 論文賞

- 加熱改質フライアッシュを用いたPC構造物の
高耐久化に関する研究
(会誌第64巻6号)
北野 勇 一 殿
水戸 健 介 殿
秋吉 善 忠 殿
伊藤 始 殿
- 脱塩後19年経過したPC T桁のかぶり部分の化学分析
(第31回プレストレストコンクリートの発展に
関するシンポジウム論文集)
中村 文 香 殿
正木 守 殿
七澤 章 殿
宮里 心 一 殿

○ 作品賞

(土木部門)

- 吉野川サンライズ大橋
西日本高速道路(株) 四国支社 殿
- 岩城橋
愛媛県 殿

- 西九州新幹線 第2本明川橋りょう
 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線建設局 殿
 八千代エンジニアリング(株) 殿
 鉄建・九鉄・堀内特定建設工事共同企業体 殿

(建築部門)

- 川口市立高等学校
 川口市 殿
 (株)久米設計 殿
 川口土木建築工業(株) 殿
 (株)ピーエス三菱 殿
- 豊洲MiChiの駅
 清水建設(株) 殿

(改築・改修部門)

- 蓼野第二橋（下り線）床版取替
 西日本高速道路(株) 殿
 三井住友建設(株) 殿
 (株)日本ピーエス 殿
- つめた谷橋（下り線）の拡幅
 西日本高速道路(株) 殿
 (株)ピーエス三菱 殿

- 技術開発賞
 応募なし

- 施工技術賞
 ● 国道3号千歳橋補修工事 (株)富士ピー・エス 殿

以上の賞について、工学会賞選考委員会井上 晋委員長より選考結果が報告された。阿波野会長より、論文賞、作品賞、施工技術賞受賞者に賞状と副賞として記念盾がそれぞれ授与された。

2. 理 事 会

通常理事会を10回（8月，2月を除く毎月），臨時理事会を1回（5月）開催した。
 議事録要旨は会誌の工学会記事欄に記載しており，省略する。

3. 会誌等の発行

会誌は隔月に6回計20,800部を発行した。

4. 委員会

【常設委員会】

(1) 総務委員会

総務委員会をオンライン併用会議にて7回（4月，6月，7月，10月，12月，1月，3月）開催した。4月は令和4年度事業報告案ならびに同収支決算案を審議した。6月は役員の職務分担，7月は組織図，各委員会規程および各委員会名簿の確認を行った。10月は上期収支決算およびホームページリニューアルWG会活動報告，12月は役員候補者，名誉会員候補者検討，ホームページリニューアルWG会活動報告，1月は役員候補者，名誉会員候補者，fib コンgress 2030準備委員会設立の審議を行い，3月は役員人事，名誉会員推挙，令和6年度事業計画案，同収支予算案および受託研究委員会設立を審議した。

(2) プレストレストコンクリート工学会賞選考委員会

第51回（令和5年度）プレストレストコンクリート工学会賞選考のため，2回の委員会を開催した。令和6年3月28日（木）開催の第2回目の委員会の討議を経て，論文賞2件，作品賞6件（土木部門2件，建築部門2件，改築・改修部門2件），技術開発賞2件，施工技術賞1件を受賞候補に選出し，これを4月度理事会に答申した。

(3) 会誌編集委員会

委員会を11回（8月を除く毎月）本工学会会議室（オンライン併用）にて開催した。会誌「プレストレストコンクリート」を年度6回発行した。第65巻4号，6号，第66巻2号は特集号とし，それぞれ「建築特集」，「道路橋の拡幅」，「港湾・海洋構造物」を企画特集した。

(4) ナショナルレポート編集委員会

令和4年度に日本コンクリート工学会（J C I）と共同制作し，ホームページ上に公開した「National Report of Japan on Structural Concrete -The 6th International fib Congress 2022」を更新し，fib のナショナルレポートウェブページからも閲覧できるようにした。

(5) シンポジウム実行委員会

委員会を6回，総務・広報・学術・現地WGを合計12回開催し，福島県郡山市のビッグパレットふくしま（福島県産業交流館）で開催する第32回シンポジウムの企画と運営を行った。また，令和7年の第34回シンポジウムの開催を福井県福井市で行うことを決定した。令和6年1月からは，新潟県新潟市の朱鷺メッセ（新潟コンベンションセンター）で開催する第33回シンポジウムの準備に取りかかった。

(6) P Cアーカイブス委員会

委員会を1回，幹事会を2回，収集整理・原稿企画・システム検討WGおよび合同WGを合計9回開催した。幹事会では，今後の活動方針，各WGの活動計画について議論を行い，活動実施に向けた体制を構築してきた。システム検討WGは，ホームページ「アーカイブ

ス」に、アーカイブ的資料閲覧，キーワード検索機能を追加し，会員ページに「PCアーカイブス会員特典コーナー」を新設，さらに閲覧者からアーカイブ的情報提供を受信できるシステムに改修した。収集整理WGは，新たに情報収集するPC構造物，技術情報48項目を選定し，情報収集を行った。収集した情報はカルテに登録するとともに，ホームページで閲覧できるようシステム検討WGへ引継いだ。原稿企画WGは，令和6年度PC技術講習会の講演題目，テキスト原稿の目次構成および執筆担当について検討した。また，名誉会員へのインタビュー企画を進め，寄稿文依頼やインタビュー実施計画を検討するとともに，未発表の黎明期PC構造物の会誌投稿を行った。

(7) PC技術規準委員会

委員会を2回，幹事会を4回開催し，講習会開催方法の検討，新たな小委員会の立ち上げなどについて検討を行った。PC橋プレキャスト工法技術規準作成小委員会が策定した規準の意見照会と審査を行った。

1) PC橋プレキャスト工法技術規準作成小委員会

委員会を1回，幹事会を1回開催した。「プレキャストPC橋技術規準」を発刊し，発刊に伴う講習会を令和5年10月2日（月）に東京にてハイブリッド開催し，令和6年3月にオンライン講習会を開催し，委員会を終了した。

2) PC構造物の3次元解析による部材設計ガイドライン作成小委員会

委員会を5回，幹事会を1回開催し，PC構造物の3次元解析事例の情報共有とガイドライン構成案について検討した。

3) PC技術を用いた構造物の低炭素社会への貢献に関する検討小委員会

委員会を4回開催し，低炭素社会へ貢献するPC技術事例の情報共有とプレストレストコンクリートサステナビリティ宣言に対する検討を議論した。

(8) PC鋼材委員会

委員会を1回開催し，構造物の高耐久化により持続可能社会に貢献する「超高耐久橋梁の開発と実用化」について紹介と討議を行った。また，PC構造物の長寿命化や現場施工の省力化に寄与することを目的に開発された高機能PC鋼材や緊張機器について，評価試験や適用状況に関する5件の報告があった。さらに，PC鋼材の海外規準に関して *fib Commission-5*での活動内容が紹介された。

(9) 公募研究委員会

令和5年度より，新規の研究課題ならびに研究委員会の公募を随時行うこととし，会誌およびホームページに公表して募集した。令和5年度は2件の応募があり，それぞれメール審議にて採用可否を議決した。

(10) P C技術講習会委員会

委員会を2回開催した。令和5年6月に開催した第50回P C技術講習会（オンライン形式）の受講者アンケート結果を踏まえて審議を行い、次回第51回P C技術講習会のプログラムを決定した。全国3地域の有識者による特別講演とテキスト講演題目6題を設定した。

(11) P C技士委員会

委員会を1回、各小委員会を6回開催した。受験者および再登録者を対象にオンライン（オンデマンド動画配信）によるP C技士講習を実施した。令和5年10月15日（日）に東京、大阪、福岡の3会場において一斉に第31回プレストレストコンクリート技士試験を実施し、12月5日に合否の判定を行った。

(12) コンクリート構造診断士委員会

委員会を1回、各小委員会を11回開催した。受験者および更新登録者を対象にeラーニングによるコンクリート構造診断技術講習を実施した。令和5年7月9日（日）に東京、大阪、福岡の3会場において一斉に第16回コンクリート構造診断士試験を実施し、10月11日に合否の判定を行った。

(13) 国際委員会

「P C工学会の国際化を進めるための企画・提言を行うこと、ならびに日本のP C技術を海外へ情報発信すること」を目的に、令和5年度は、委員会を5回開催し、以下の活動を行った。

- ① *fib* の総会、Technical Council, Presidium に参加した。
- ② *fib* の各種委員会（Commission ならびにそれらの下の Task Group）に参加した。
- ③ *fib* コンgress 2030 in Japan の開催について検討を行った。
- ④ P C工学会英文ホームページの更新を行った。
- ⑤ P Cシンポジウムの海外からの特別講演の企画、運営を行った。
- ⑥ P C技術講習会の国際関係のテキスト執筆と講演を行った。
- ⑦ ベトナム I T S Tとの合同ワークショップを行った。。

【公募研究委員会】

(1) 浜松町駅旅客ホーム上家調査委員会

本委員会は、令和3年度より活動開始し、令和5年度が活動の最終年度となる。委員会を1回、幹事会を1回開催し、報告書および委員会成果の公表方法を議論した。委員会成果の公表は、令和7年度のP C技術講習会とP Cシンポジウムのワークショップにて講演することを検討し、委員会を終了した。

(2) 洋上風力発電に用いるプレストレストコンクリート製浮体の実施検討委員会

本委員会は、令和5年3月に国土交通省より公表された「コンクリート製浮体式洋上風力発電施設の設計施工ガイドライン」に基づき、実際にコンクリート製浮体を実現するため

の製造システムや製品供給体制などの技術的課題を検討することを目的として、令和5年度より活動を開始した。委員会を1回開催し、洋上風力発電に用いるプレストレストコンクリート製浮体の実施事例や研究報告を情報共有し、勉強会や見学会実施について議論した。

(3) 「歴史的にみたプレストレストコンクリート建築と技術」続編 編集委員会

本委員会は、2002年に発刊した「歴史的にみたプレストレストコンクリート建築と技術」の続編の発刊を目的として、令和5年度より活動を開始し、2000年以降の代表的なP C建築物や技術の変遷を検討した。

【受託研究委員会】

(1) 既設ポストテンション橋の再生・補修・補強検討委員会

本委員会は、令和元年度より活動を開始し、令和5年度は、委員会を1回開催した。令和4年1月に発刊した「既設P Cポストテンション橋保全技術指針」の概要版を英文化し、委員会を終了した。

5. 講習会等事業

(1) 第50回P C技術講習会

第50回P C技術講習会を令和5年6月5日（月）から6月26日（月）の22日間にわたりオンライン（オンデマンド動画配信）で開催した。受講者は2,913名で、726名からWebアンケートの回答を得た。

(2) プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム

令和5年10月26日（木）・27日（金）の2日間にわたり、福島県郡山市のビッグパレットふくしまにおいて、「第32回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」を開催した。日本大学工学部准教授の知野泰明氏、ノルウェー公道管理局のDr. Arianna Minoretti氏による特別講演と、147題の論文、報告の発表が行われ、優秀講演賞18名を表彰した。また、37団体による技術展示の実施、ワークショップでは基調講演、スペシャル対談および委員会報告が行われた。参加者は648名で、法人正会員、賛助会員のほか、関係諸団体を合わせて51団体から後援があった。

(3) 「プレキャストP C橋技術規準」の発刊に伴う講習会

令和5年10月に策定した標記規準の発刊に伴う講習会を令和5年10月2日（月）に東京にて開催し、ライブ配信した。また、当日講習会を聴講できなかった方に受講してもらうべく令和6年3月4日（月）から3月22日（金）までの期間、オンライン（オンデマンド動画配信）で開催した。参加申込者は合計119名であった。

6. 資格認定事業

(1) プレストレストコンクリート技士制度

1) プレストレストコンクリート技士試験講習会

令和5年度のプレストレストコンクリート技士試験講習会を、令和5年9月4日（月）から9月19日（火）の期間、オンライン（オンデマンド動画配信）で開催し、再登録研修を令和5年9月4日（月）にオンライン（録画ライブ配信）で開催した。受講者は計149名であった。

2) プレストレストコンクリート技士試験

令和5年度のプレストレストコンクリート技士試験を、令和5年10月15日（日）に東京、大阪、福岡の3会場において一斉に実施した。

受験申込者は318名で、試験の合格者は90名であり、会誌第66巻1号およびホームページに掲載発表した。

3) プレストレストコンクリート技士登録

令和5年度標記試験合格者の登録者は89名で、登録更新者は774名（更新対象者は1,001名）であった。また、再登録者が67名あり、令和5年度のプレストレストコンクリート技士登録者は、合計930名となった。その結果、令和5年度末の有資格者（登録者）は4,723名である。

(2) コンクリート構造診断士制度

1) コンクリート構造診断技術講習

令和5年度のコンクリート構造診断士試験に先立ち、任意受講のコンクリート構造診断技術講習（eラーニング）を、令和5年3月1日（水）から7月7日（金）の期間、実施した。受講申込者は、124名で、受講修了者は96名であった。

2) コンクリート構造診断士試験

令和5年度のコンクリート構造診断士試験を、令和5年7月9日（日）に東京、大阪、福岡の3会場において一斉に実施した。

受験申込者は186名で、試験の合格者は41名であり、会誌65巻6号およびホームページに掲載発表した。

3) コンクリート構造診断士登録

令和5年度標記試験合格者の登録者は、41名で、登録更新者は308名（更新対象者は352名）であった。また、再登録者が6名あり、令和5年度のコンクリート構造診断士登録者は、合計355名となった。その結果、令和5年度末の有資格者（登録者）は1,384名である。

○事業報告に係る附属明細書について

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

令和6年4月

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

第2号議案

令和5年度収支決算報告
令和5年度収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入会金収入	100,000	104,000	△4,000	
個人正会員入会金	100,000	104,000	△4,000	
(2) 会費収入	40,419,000	40,610,000	△191,000	
1) 個人正会員会費	23,000,000	22,980,000	20,000	
2) 法人正会員会費	9,945,000	10,030,000	△85,000	
3) 賛助会員会費	7,434,000	7,560,000	△126,000	
4) 学生会員会費	40,000	40,000	0	
(3) 事業収入	82,942,500	80,962,098	1,980,402	
1) 調査研究事業収入	18,960,000	18,208,007	751,993	
受託研究事業収入	2,000,000	2,000,000	0	
会誌等刊行事業収入	16,960,000	16,208,007	751,993	
ナショナルレポート協賛収入	0	0	0	
2) 講習会等事業収入	36,474,500	33,111,284	3,363,216	
技術講習会収入	9,532,500	9,600,000	△67,500	
国内シンポジウム収入	24,492,000	22,474,444	2,017,556	
研究セミナー収入	2,450,000	1,036,840	1,413,160	
3) 資格認定事業収入	26,508,000	28,212,807	△1,704,807	
P C 技士制度関係収入	14,570,500	17,110,607	△2,540,107	
コンクリート構造診断士制度関係収入	11,937,500	11,102,200	835,300	
4) 工学会賞授与事業収入	1,000,000	1,430,000	△430,000	
(4) 雑収入	100,500	120,162	△19,662	
受取利息	500	772	△272	
雑収入	100,000	119,390	△19,390	
事業活動収入計(A)	123,562,000	121,796,260	1,765,740	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	114,413,650	105,890,520	8,523,130	
1) 調査研究事業費支出	31,604,000	25,929,468	5,674,532	
① 規準作成委員会費	1,260,000	558,463	701,537	
P C 技術規準委員会	960,000	503,227	456,773	
P C 鋼材委員会	300,000	55,236	244,764	
② 公募研究委員会費	805,000	134,282	670,718	
③ 受託研究委員会費	1,000,000	232,765	767,235	
④ 国際関係事業費	2,800,000	2,493,438	306,562	
⑤ 会誌等刊行事業費	23,889,000	21,956,554	1,932,446	
会誌発行費	22,759,000	21,073,206	1,685,794	
パンフレット作成費	560,000	418,160	141,840	
ナショナルレポート発行費	120,000	127,253	△7,253	
J C I テクノプラザ展示費	450,000	337,935	112,065	
⑥ 特別委員会費	0	0	0	
⑦ アーカイブス委員会	1,850,000	553,966	1,296,034	
2) 講習会等事業費支出	25,602,500	22,132,551	3,469,949	
技術講習会費	4,682,500	5,132,550	△450,050	
国内シンポジウム費	18,560,000	14,616,386	3,943,614	
研究セミナー費	2,360,000	2,383,615	△23,615	
3) 資格認定事業費支出	19,071,650	18,168,292	903,358	
P C 技士制度関係費	9,744,000	7,924,444	1,819,556	
コンクリート構造診断士制度関係費	9,327,650	10,243,848	△916,198	

4)工学会賞授与事業費支出	1,940,000	1,946,606	△6,606
5)事業共通費支出	36,195,500	37,713,603	△1,518,103
役員報酬	4,893,000	4,893,000	0
給料手	12,970,000	12,930,502	39,498
法定福利	2,093,500	1,981,074	112,426
福利厚生	227,000	181,851	45,149
退職給付	0	0	0
印刷製本	462,000	598,653	△136,653
旅費	542,000	836,757	△294,757
消耗品	462,000	589,639	△127,639
水道光熱	932,000	675,874	256,126
賃借料	10,533,000	11,783,563	△1,250,563
委託	1,545,000	1,442,038	102,962
租税	1,500,000	1,783,600	△283,600
雑費	36,000	17,052	18,948
(2)管理費支出	18,108,000	15,797,785	2,310,215
役員報酬	2,067,000	2,067,000	0
給料手	3,680,000	3,668,345	11,655
法定福利	669,000	632,479	36,521
福利厚生	73,000	58,056	14,944
退職給付	0	0	0
印刷製本	148,000	191,126	△43,126
諸謝金	0	0	0
会議費	4,675,000	2,752,322	1,922,678
旅費	1,168,000	1,102,773	65,227
通信費	910,000	672,180	237,820
消耗品	148,000	188,247	△40,247
図書	200,000	126,882	73,118
水道光熱	298,000	215,779	82,221
賃借料	3,127,000	3,299,367	△172,367
諸委託	360,000	351,500	8,500
委託	553,000	460,386	92,614
租税	10,000	5,900	4,100
雑費	22,000	5,443	16,557
事業活動支出計 (B)	132,521,650	121,688,305	10,833,345
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	△8,959,650	107,955	△9,067,605
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	0	0
ナショナルレポート発行積立預金取崩収入	0	0	0
P C 技士積立預金取崩収入	0	0	0
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0
事務所移転預金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計 (D)	0	0	0
2. 投資活動支出			
(1)特定資産取得支出	1,300,000	1,300,000	0
ナショナルレポート発行積立預金支出	500,000	500,000	0
退職給付引当預金支出	800,000	800,000	0
(2)固定資産取得支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
ソフトウェア購入支出	0	0	0
投資活動支出計 (E)	1,300,000	1,300,000	0
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	△1,300,000	△1,300,000	0
III 予備費支出 (G)	0	0	0
当期収支差額 (H) = (C) + (F) - (G)	△10,259,650	△1,192,045	△9,067,605
前期繰越収支差額 (I)	40,359,747	40,359,747	0
次期繰越収支差額 (H) + (I)	30,100,097	39,167,702	△9,067,605

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、貯蔵品、未収金、前払金、立替金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	45,742,289	43,863,722
貯蔵品	3,938,976	4,340,751
未収金	169,300	138,548
前払金	2,023,225	2,493,425
立替金	2,027,245	0
合 計	53,901,035	50,836,446
未払金	2,025,668	1,873,114
前受金	11,445,500	9,713,000
預り金	70,120	82,630
合 計	13,541,288	11,668,744
次期繰越収支差額	40,359,747	39,167,702

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	524,842	546,410	△21,568
郵便振替貯金	6,792,627	7,215,815	△423,188
銀行預金	36,546,253	37,980,064	△1,433,811
貯 蔵 品	4,340,751	3,938,976	401,775
未 収 金	138,548	169,300	△30,752
前 払 金	2,493,425	2,023,225	470,200
立 替 金	0	2,027,245	△2,027,245
流動資産合計	50,836,446	53,901,035	△3,064,589
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	2,225,336	1,425,336	800,000
坂博士記念積立預金	9,000,000	9,000,000	0
P C 技士積立預金	4,000,000	4,000,000	0
ナショナルレポート発行積立預金	500,000	0	500,000
設立時拠出預金	500,000	500,000	0
特定資産合計	16,225,336	14,925,336	1,300,000
(2) その他の固定資産			
什 器 備 品	6,197	32,794	△26,597
電 話 加 入 権	54,000	54,000	0
ソフトウエア	109,597	297,477	△187,880
保 証 金	11,436,000	11,436,000	0
その他の固定資産合計	11,605,794	11,820,271	△214,477
固定資産合計	27,831,130	26,745,607	1,085,523
資 産 合 計	78,667,576	80,646,642	△1,979,066
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	1,873,114	2,025,668	△152,554
前 受 金	9,713,000	11,445,500	△1,732,500
預 り 金	82,630	70,120	12,510
流動負債合計	11,668,744	13,541,288	△1,872,544
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,225,336	1,425,336	800,000
固定負債合計	2,225,336	1,425,336	800,000
負 債 合 計	13,894,080	14,966,624	△1,072,544
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	9,000,000	9,000,000	0
指定正味財産合計	9,000,000	9,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(9,000,000)	(9,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	55,773,496	56,680,018	△906,522
(うち特定資産への充当額)	(5,000,000)	(4,500,000)	(500,000)
正味財産合計	64,773,496	65,680,018	△906,522
負債及び正味財産合計	78,667,576	80,646,642	△1,979,066

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	133	192	△59
退職給付引当預金	28	67	△39
坂博士記念積立預金	90	90	0
ナショナルレポート発行積立預金	0	30	△30
設立時拠出預金	15	5	10
② 受取入金	104,000	104,000	0
入金(個人正会員)	104,000	104,000	0
③ 受取会費	40,610,000	40,419,000	191,000
正会員会費(個人)	22,980,000	23,010,000	△30,000
正会員会費(法人)	10,030,000	9,945,000	85,000
賛助会員会費	7,560,000	7,434,000	126,000
学生会員会費	40,000	30,000	10,000
④ 事業収益	80,962,098	82,887,310	△1,925,212
受託研究事業収益	2,000,000	6,512,140	△4,512,140
会誌等刊行事業収益	16,208,007	17,238,959	△1,030,952
ナショナルレポート協賛	0	0	0
技術講習会収益	9,600,000	9,462,500	137,500
国内シンポジウム収益	22,474,444	21,586,444	888,000
研究セミナー収益	1,036,840	33,680	1,003,160
PC技士制度関係収益	17,110,607	16,005,887	1,104,720
コンクリート構造診断士制度関係収益	11,102,200	10,617,700	484,500
工学会賞授与事業収益	1,430,000	1,430,000	0
⑤ 雑収益	120,029	139,185	△19,156
受取利息	639	600	39
雑収益	119,390	138,585	△19,195
経常収益計	121,796,260	123,549,687	△1,753,427
(2) 経常費用			
① 事業費	106,704,961	105,668,906	1,036,055
役員報酬	4,893,000	4,128,000	765,000
給料手当	12,930,502	13,145,372	△214,870
法定福利費	1,981,074	1,478,558	502,516
福利厚生費	181,851	105,473	76,378
退職給付費用	606,400	553,502	52,898
印刷製本費	31,339,818	28,993,415	2,346,403
諸謝金	6,998,474	7,989,017	△990,543
会議費	900,025	935,851	△35,826
旅費交通費	4,287,937	5,207,047	△919,110
通信運搬費	3,624,048	3,989,146	△365,098

減価償却費	208,041	206,894	1,147
消耗品費	1,490,962	1,218,732	272,230
図書費	0	0	0
賞金賞牌費	1,508,320	1,482,238	26,082
水道光熱費	675,874	998,523	△322,649
賃借料費	16,737,458	15,033,040	1,704,418
諸会費	1,874,691	1,758,141	116,550
委託費	14,349,266	14,833,957	△484,691
租税公課費	1,783,600	3,290,300	△1,506,700
雑費	333,620	321,700	11,920
② 管理費	15,997,821	19,322,227	△3,324,406
役員報酬	2,067,000	2,832,000	△765,000
給料手当	3,668,345	7,853,624	△4,185,279
法定福利費	632,479	925,600	△293,121
福利厚生費用	58,056	66,027	△7,971
退職給付費	193,600	346,501	△152,901
印刷製本費	191,126	186,926	4,200
諸謝金	0	0	0
会議費	2,752,322	271,991	2,480,331
旅費交通費	1,102,773	1,291,789	△189,016
通信運搬費	672,180	634,273	37,907
減価償却費	6,436	11,903	△5,467
消耗品費	188,247	281,218	△92,971
図書費	126,882	177,380	△50,498
水道光熱費	215,779	243,341	△27,562
賃借料費	3,299,367	3,170,623	128,744
諸会費	351,500	351,500	0
委託費	460,386	662,201	△201,815
租税公課費	5,900	5,450	450
雑費	5,443	9,880	△4,437
経常費用計	122,702,782	124,991,133	△2,288,351
当期経常増減額	△906,522	△1,441,446	534,924
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△906,522	△1,441,446	534,924
一般正味財産期首残高	56,680,018	58,121,464	△1,441,446
一般正味財産期末残高	55,773,496	56,680,018	△906,522
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,000,000	9,000,000	0
指定正味財産期末残高	9,000,000	9,000,000	0
III 正味財産期末残高	64,773,496	65,680,018	△906,522

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	105	28		133
退職給付引当預金		28		28
坂博士記念積立預金	90			90
ナショナルレポート発行積立預金	0			0
設立時拠出預金	15			15
② 受取入金	52,000	52,000		104,000
入会金(個人正会員)	52,000	52,000		104,000
③ 受取会費	20,305,000	20,305,000		40,610,000
正会員会費(個人)	11,490,000	11,490,000		22,980,000
正会員会費(法人)	5,015,000	5,015,000		10,030,000
賛助会員会費	3,780,000	3,780,000		7,560,000
学生会員会費	20,000	20,000		40,000
④ 事業収益	80,962,098			80,962,098
受託研究事業収益	2,000,000			2,000,000
会誌等刊行事業収益	16,208,007			16,208,007
ナショナルレポート協賛	0			0
技術講習会収益	9,600,000			9,600,000
国内シンポジウム収益	22,474,444			22,474,444
研究セミナー収益	1,036,840			1,036,840
PC技士制度関係収益	17,110,607			17,110,607
コンクリート構造診断士制度関係収益	11,102,200			11,102,200
工学会賞授与事業収益	1,430,000			1,430,000
⑤ 雑収益	119,390	639		120,029
受取利息	0	639		639
雑収益	119,390	0		119,390
経常収益計	101,438,593	20,357,667		121,796,260
(2) 経常費用				
① 事業費	106,704,961			106,704,961
役員報酬	4,893,000			4,893,000
給料手当	12,930,502			12,930,502
法定福利費	1,981,074			1,981,074
福利厚生費	181,851			181,851
退職給付費用	606,400			606,400
印刷製本費	31,339,818			31,339,818
諸謝金	6,998,474			6,998,474
会議費	900,025			900,025
旅費交通費	4,287,937			4,287,937
通信運搬費	3,624,048			3,624,048
減価償却費	208,041			208,041

消 耗 品 費	1,490,962		1,490,962
図 書 費	0		0
賞 金 賞 牌 費	1,508,320		1,508,320
水 道 光 熱 費	675,874		675,874
賃 借 料 費	16,737,458		16,737,458
諸 会 費	1,874,691		1,874,691
委 託 費	14,349,266		14,349,266
租 税 公 課 費	1,783,600		1,783,600
雑 費	333,620		333,620
② 管 理 費		15,997,821	15,997,821
役 員 報 酬		2,067,000	2,067,000
給 料 手 当		3,668,345	3,668,345
法 定 福 利 費		632,479	632,479
福 利 厚 生 費		58,056	58,056
退 職 給 付 費		193,600	193,600
印 刷 製 本 費		191,126	191,126
諸 謝 金 費		0	0
会 議 費		2,752,322	2,752,322
旅 費 交 通 費		1,102,773	1,102,773
通 信 運 搬 費		672,180	672,180
減 価 償 却 費		6,436	6,436
消 耗 品 費		188,247	188,247
図 書 費		126,882	126,882
水 道 光 熱 費		215,779	215,779
賃 借 料 費		3,299,367	3,299,367
諸 会 費		351,500	351,500
委 託 費		460,386	460,386
租 税 公 課 費		5,900	5,900
雑 費		5,443	5,443
経 常 費 用 計	106,704,961	15,997,821	122,702,782
当 期 経 常 増 減 額	△5,266,368	4,359,846	△906,522
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 費 用			
固 定 資 産 除 却 損			
什 器 備 品 除 却 損	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△5,266,368	4,359,846	△906,522
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	-	-	56,680,018
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	-	-	55,773,496
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	-	-	9,000,000
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	-	-	9,000,000
III 正 味 財 産 期 末 残 高	-	-	64,773,496

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は個別法による原価法で行っている。
- (2) 固定資産の減価償却方法は定額法で行っている。
- (3) 退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理は税込み方式である。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	1,425,336	800,000		2,225,336
坂博士記念積立預金	9,000,000			9,000,000
P C 技士積立預金	4,000,000			4,000,000
ナショナルレポート発行積立預金	0	500,000		500,000
設立時拋出預金	500,000			500,000
合 計	14,925,336	1,300,000	0	16,225,336

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	2,225,336	(0)	(0)	(2,225,336)
坂博士記念積立預金	9,000,000	(9,000,000)	(0)	(0)
P C 技士積立預金	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
ナショナルレポート発行積立預金	500,000	(0)	(500,000)	(0)
設立時拋出預金	500,000	(0)	(500,000)	(0)
合 計	16,225,336	(9,000,000)	(5,000,000)	(2,225,336)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,760,405	5,754,208	6,197
ソフトウェア	939,400	829,803	109,597
合 計	6,699,805	6,584,011	115,794

附 属 明 細 書

1. 特定資金の明細

特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,425,336	800,000	0	0	2,225,336
合 計	1,425,336	800,000	0	0	2,225,336

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	524,842
郵便振替貯金	ゆうちょ銀行	〃	6,792,627
銀行預金	普通預金	〃	30,572,137
	三井住友銀行	〃	22,943,925
	みずほ銀行	〃	6,476,208
	三菱UFJ銀行	〃	0
	三菱UFJ銀行	〃	626,545
	みずほ信託銀行	〃	143,989
	りそな銀行	〃	254,853
	三井住友信託銀行	〃	126,617
	決済用預金	〃	974,116
	三菱UFJ銀行	〃	516,456
	りそな銀行	〃	457,660
	定期預金	〃	5,000,000
	りそな銀行	〃	5,000,000
貯蔵品		書籍	4,340,751
未収金		会誌年間購読料, 書籍代	138,548
前払金		家賃, 構造診断技術講習会テキスト印刷費, 会場予約費等	2,493,425
流動資産合計			50,836,446
(固定資産)			
特定資産			16,225,336
退職給付引当資産			2,225,336
退職給付引当預金	三井住友銀行	職員の退職金に備える	2,225,336
積立預金			14,000,000
坂博士記念積立預金	三井住友信託銀行	寄付により受け入れた資金であり, 工学会賞授与事業のための積立預金である	9,000,000
PC技士積立預金	三菱UFJ銀行	PC技士講習会試験事業の積立預金である	4,000,000
ナショナルレポート発行	三井住友銀行	ナショナルレポート発行事業の積立預金であり, 特定費用準備資金として管理されている預金	500,000
設立時拠出預金	みずほ信託銀行	公益目的保有財産であり, 運用益を公益目的事業の財源として使用している	500,000
その他固定資産			11,605,794
什器備品		共用財産であって, 事務室会議室等の備品として, 公益目的事業(75.8%)および管理運営(24.2%)の用に供している公益目的保有財産である	6,197
電話加入権		共用財産であって, 公益目的事業(75.8%)および管理運営(24.2%)の用に供している公益目的保有財産である	54,000
ソフトウェア		公益目的保有財産であり, ホームページでPCアーカイブ資料を公開閲覧用に供するためシステム開発したソフトである	109,597
保証金	都自動車(株)	共用財産であって, 貸室保証金として, 公益目的事業(67.9%)および管理運営(32.1%)の用に供している公益目的保有財産である	11,436,000
固定資産合計			27,831,130
資産合計			78,667,576
(流動負債)			
未払金	日本郵便(株)他	料金後納郵便物代金他	1,873,114
前受金	受講者他	コンクリート構造診断技術講習会費, 個人正会員会費, 受託研究費他	9,713,000
預り金	四谷税務署	源泉所得税	82,630
流動負債合計			11,668,744
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備える	2,225,336
固定負債合計			2,225,336
負債合計			13,894,080
正味財産			64,773,496

監 査 報 告 書

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

会 長 下 村 匠 殿

令和 6年 4月 11日

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

監 事 大 村 一 馬



監 事 中 野 元 裕



監 事 花 島 崇



私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度における業務及び会計の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び収支の状況を適正に示しているものと認めます。

會員異動狀況報告

種 別	令和4年度末 現 在	令和5年度異動		令和5年度末 現 在	備 考
		増	減		
正 会 員	2,465	103	139	2,429	
個 人	2,420	102	138	2,384	
法 人	45	1	1	45	
賛 助 会 員	73	2	0	75	
学 生 会 員	25	10	15	20	
名 誉 会 員	56	4	4	56	

第3号議案

役員改選案

- 新任理事候補： 忽那幸浩（中日本高速道路(株) 技術本部 高度技術推進部長）
山東徹生（(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 設計部長）
福井剛（日本大学 教授）
- 再任理事候補： 井上晋（大阪工業大学 学長）
太田義弘（(株)竹中工務店 技術本部 技術戦略部シニアマネージャー）
大山博明（(株)ピーエス三菱 執行役員技術本部長）
奥谷祐介（(公社)プレストレストコンクリート工学会事務局長）
岸本一藏（近畿大学 教授）
九富理（JR東日本コンサルタンツ(株) 取締役技術本部技術第一部長）
齊藤成彦（山梨大学大学院 教授）
佐藤忠宏（鹿島建設(株) 土木管理本部 統括技師長）
下村匠（長岡技術科学大学 教授）
中村光（名古屋大学大学院 教授）
二井谷教治（オリエンタル白石(株) 技術本部技師長）
- 再任監事候補： 花島崇（(株)日本構造橋梁研究所 取締役常務執行役員事業推進本部長）

【参 考】

継続役員

- 理事： 加古聡一郎（首都高速道路(株) 執行役員）
勝木太（芝浦工業大学 教授）
佐藤靖彦（早稲田大学 理工学術院 教授）
左東有次（(株)富士ピー・エス 執行役員技術センター長）
平喜彦（三井住友建設(株) 常務執行役員土木本部本部長）
西山峰広（京都大学大学院 教授）
細谷学（大成建設(株) 土木設計部土木設計第4部長兼橋梁第1設計室長）
松原喜之（住友電気工業(株) 特殊線事業部PC技術部長）
渡辺博志（(一財)土木研究センター 専務理事）
- 監事： 大村一馬（(株)安部日鋼工業 執行役員九州支店長）
中野元裕（神鋼鋼線工業(株) 新事業企画開発部長）

退任・辞任役員

- 退任理事： 阿波野昌幸（近畿大学 建築学部長 教授）
八木恵治（(公財)高速道路調査会 常務理事）
- 辞任理事： 玉井真一（(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道技術統括役）

第1号報告

令和6年度 事業計画

1. 通常総会

令和6年(2024年)5月24日(金)アルカディア市ヶ谷において、第65回通常総会を開催する。

2. 理事会

理事会は原則として年6回以上開催する。

3. 委員会

[常設委員会]

常設委員会は以下のとおりで、委員会は必要に応じてその都度開催する。

- ・ 総務委員会
- ・ プレストレストコンクリート工学会賞選考委員会
- ・ 会誌編集委員会
- ・ ナショナルレポート編集委員会
- ・ シンポジウム実行委員会
- ・ PCアーカイブス委員会
- ・ PC技術規準委員会
- ・ PC鋼材委員会
- ・ 公募研究委員会
- ・ PC技術講習会委員会
- ・ PC技士委員会
- ・ コンクリート構造診断士委員会
- ・ 国際委員会

4. 調査・研究・資料収集事業

(1) 規準作成

1) PC技術規準委員会

委員会を2回、幹事会を4回開催し、講習会開催方法の検討や、本委員会所管の小委員会の運営管理を行うとともに、新たな規準作成小委員会の立ち上げなどについて検討を行う。規準作成に関して、「PC構造物の3次元解析による部材設計ガイドライン作成小委員会」は、近年増加する有限要素法(FEM)や温度応力解析など複雑化する部材設計手法に対して、標準的な設計手法を整備しガイドラインを作成するための検討を行う。また、「PC技術を用いた構造物の低炭素社会への貢献に関する検討小委員会」では、人類全体の問題であるカーボンニュートラル社会への貢献を目的として、PC構造物のライフサイクルでのCO₂排出量を極力減らすための方策を検討するとともに、その排出量自体の算出方法に関してP

C工学会としての指針を示し、今後のカーボンニュートラル社会への貢献を検討する。

2) P C鋼材委員会

P C鋼材に関連する国内外の基規準類の改定、CO₂削減や低炭素化に関する取り組み、風力発電など再生可能エネルギー分野におけるP C構造物の活用等について情報収集を行い、国内外の学会・委員会等に参画する委員からの情報提供に基づき、基規準類への本委員会意見の反映を図る。また、欧州や米国をはじめとするP C技術の先進国において基規準類の整備、管理強化等の様々な施策が実施されている中で、グラウトされたP Cケーブルの耐久性の確保が課題となっている。国内も同様であり、既設P C構造物の保全や長寿命化が喫緊の課題である。そこで、本委員会では特に、過去のP C鋼材規格、仕様、技術開発、施工方法に焦点をあてて情報収集を行い、P Cケーブルの品質向上や品質確保に関して討議を行う。

(2) 公募研究

1) 洋上風力発電に用いるプレストレストコンクリート製浮体の実施検討委員会

令和5年3月に国土交通省よりコンクリート製浮体式洋上風力発電施設的设计施工ガイドラインが公表されたが、実際にコンクリート製浮体を実現するためには、その製造システムおよび製品やパーツの供給体制などの技術的、社会的課題がある。本委員会では国内外の関連する案件の技術調査と必要な試算を行い、解決すべき課題を明らかにすることを目的とし、活動を行う予定である。

2) 「歴史的にみたプレストレストコンクリート建築と技術」続編 編集委員会

2000年以降、P C建築を紹介する刊行物が少なく、設計者・施工者・専門業者へのP C建築物の設計や施工に関する技術の伝承が滞っている。そこで、本委員会にて、1955年以降の告示変遷・代表的P C建築物・技術などについてまとめるとともに、2000年以降の代表的なP C建築物の紹介を行う刊行物の発刊を目的として検討を行う予定である。

(3) 受託研究

1) 既設ポストテンション橋のP C鋼材調査および補修・補強指針（案）改訂小委員会

本学会では、「既設ポストテンション橋のP Cグラウト問題対応委員会（委員長 宮川豊章）」（平成24～28年3月）において、その技術水準レベルを明確に示し、P Cグラウト充填調査方法、P C鋼材破断調査方法、P Cグラウト再注入工法について「既設ポストテンション橋のP C鋼材調査および補修・補強指針（案）」（平成28年9月）を制定した。その後、実橋での環境・P Cグラウト充填状況等の調査も進み、P C鋼材腐食促進試験等も実施され、P Cグラウト再注入工法も、各社から提案され、実施工が始まったところである。そこで、実橋のP C鋼材の状態やP Cグラウト充填状況を考慮したP Cグラウト調査やP C鋼材破断調査箇所の選定方法、P Cグラウト再注入工法における品質保証方法等について、統一的な指針の制定が望まれることから、本小委員会を組織し、本指針（案）改訂版を発刊することを目的として、検討を行う予定である。

(4) 国際活動

1) *fib* 関連活動

- ① *fib* の総会に参加し、*fib* の公式会員組織としての投票権を行使するとともに、行事の企画、運営、調査研究活動に参画する。
- ② *fib* の理事会、**Presidium** に参加し、運営に参画する。
- ③ *fib* シンポジウムに参加し、国際的な情報発信、情報収集を行う。
- ④ *fib* の各種委員会（**Commission**ならびにそれらの下の**TaskGroup**など）に参加し、調査研究活動に参画するとともに、本学会員への情報提供を行う。
- ⑤ *fib* コングレス2030の日本開催に対して、日本コンクリート工学会（**J C I**）と合同の準備委員会を組織し、開催準備に関する検討を行う。

2) 国際的な情報発信

- ① P C 工学会英文ホームページの更新を定期的に行う。
- ② 規準類の英語化ならびに海外への普及についての検討を行う。

3) 会員への国際情報の提供

- ① P C 技術講習会の国際関係のテキスト執筆と講演を行う。
- ② P C シンポジウムにおける海外からの特別講演の準備、運営を行う。

4) 国際交流

- ① P C シンポジウムにおける海外からの特別講演者によるセミナーの企画・開催を行う。
- ② 海外学協会との交流、連携を推進する。

(5) 資料収集

1) P C アーカイブス委員会

本工学会ホームページ「アーカイブス」に新たに追加した、会員特典コーナー、アーカイブ的資料閲覧コーナー、検索システム、アーカイブ的情報提供などのシステム監修を行い、改修、改良を検討する。収集データの追加やメンテナンスは継続的に行っていく。P C 技術講習会題目 P C アーカイブの原稿執筆と講演を行う。名誉会員へのインタビューを実施し、原稿作成、会誌投稿の企画を順次進めていくため、委員会1回、幹事会4回および各WGを合計6回程度開催する予定である。

5. 会誌等発刊事業

(1) 会誌

会誌は一般号および特定課題による特集号を、会誌編集委員会にて企画・編集を行い、計年6回発行する。第66巻4号、6号、第67巻2号は特集号とする。66巻4号は「建築特集」とする。

(2) ナショナルレポート

2026年3月にアブダビ（UAE）で開催される第7回fibコンGRESSに向けて、日本を代表するコンクリート構造物を広く海外へ紹介するための「National Report of Japan on Structural Concrete -The 7th International fib Congress 2026」をJCIと共同で編集するため、ナショナルレポート編集委員会を開催する。

6. 講習会等事業

(1) PC技術講習会

第51回PC技術講習会は、昨年に引き続きオンライン（オンデマンド動画配信）で令和6年6月3日（月）～6月24日（月）の期間、開催する予定である。

(2) プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム

「第33回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」は、令和6年10月17日（木）・18日（金）の2日間にわたり、「朱鷺メッセ」（新潟県新潟市）において開催する。実行委員会および各WGは、開催の準備、運営を行う。

その後、第34回シンポジウムは「フェニックス・プラザ」（福井県福井市）において令和7年10月23日（木）・24日（金）に開催する予定であり、その企画を行う。

また、令和8年に開催を予定する第35回シンポジウムの開催場所について、シンポジウム実行委員会を選定する。

7. 資格認定事業

(1) プレストレストコンクリート技士資格制度

PC技士委員会、各小委員会を開催して、講習会、試験から登録、研修に至るまでの諸準備を行う。

1) プレストレストコンクリート技士試験講習会

標記講習会を令和6年9月2日（月）から9月17日（火）までの期間、オンライン（オンデマンド動画配信）にて開催する。

2) プレストレストコンクリート技士試験

標記試験を令和6年10月20日（日）に東京：芝浦工業大学（豊洲キャンパス）、大阪：YMCA国際文化センター、福岡：天神ビルの3会場において実施する。

3) プレストレストコンクリート技士の登録

プレストレストコンクリート技士試験合格者の登録、ならびに登録有効期間（4年間）満了となる資格者の申請により登録更新を行う。また、登録失効者に対しては、講習会の受講によって再登録を行う。

(2) コンクリート構造診断士資格制度

コンクリート構造診断士委員会，各小委員会を開催して，講習会，試験から登録，研修に至るまでの諸準備を行う。

1) コンクリート構造診断技術講習（eラーニング）

コンクリート構造診断士試験に先立ち，Web上でのeラーニング講習（任意）を行う。eラーニングでの講習期間は，令和6年3月1日から7月12日である。

2) コンクリート構造診断士試験

標記試験を令和6年7月14日（日）に東京：芝浦工業大学（豊洲キャンパス），大阪：YMC A国際文化センター，福岡：天神ビルの3会場において実施する。

3) コンクリート構造診断士の登録

コンクリート構造診断士試験合格者および資格更新者の登録を行う。令和6年度は，令和2年度（2020年度）登録者の資格更新研修を実施する。研修方法は，Web上でのeラーニング講習を行う。

8. 表彰事業

(1) プレストレストコンクリート工学会賞授与

プレストレストコンクリート工学会賞選考委員会にて，論文賞，作品賞，技術開発賞および施工技術賞の授賞候補を募集，選考し，通常総会にて授与する。

(2) シンポジウム優秀講演賞授与

シンポジウムの講演の中から特に優れた講演に対し，シンポジウム実行委員会にて候補者を選考し，シンポジウム閉会式にて授与する。

(3) シンポジウムポスター表彰

シンポジウムの参加者を広く募集するための広報活動に活用することを目的として，シンポジウム実行委員会にてポスターを募集，選考し，表彰する。

第2号報告

令和6年度収支予算
令和6年度 収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入金収入	100,000	100,000	0	
個人正会員入金金	100,000	100,000	0	
(2) 会費収入	40,630,000	40,419,000	211,000	
1) 個人正会員会費	23,000,000	23,000,000	0	
2) 法人正会員会費	10,030,000	9,945,000	85,000	
3) 賛助会員会費	7,560,000	7,434,000	126,000	
4) 学生会員会費	40,000	40,000	0	
(3) 事業収入	82,738,000	82,942,500	△ 204,500	
1) 調査研究事業収入	18,300,000	18,960,000	△ 660,000	
受託研究事業収入	2,000,000	2,000,000	0	
会誌等刊行事業収入	16,300,000	16,960,000	△ 660,000	
ナショナルレポート協賛収入	0	0	0	
2) 講習会等事業収入	34,615,000	36,474,500	△ 1,859,500	
技術講習会収入	8,800,000	9,532,500	△ 732,500	
国内シンポジウム収入	25,815,000	24,492,000	1,323,000	
研究セミナー収入	0	2,450,000	△ 2,450,000	
3) 資格認定事業収入	28,503,000	26,508,000	1,995,000	
PC技士制度関係収入	15,768,000	14,570,500	1,197,500	
コンクリート構造診断士制度関係収入	12,735,000	11,937,500	797,500	
4) 工学会賞授与事業収入	1,320,000	1,000,000	320,000	
(4) 雑収入	100,500	100,500	0	
受取利息	500	500	0	
雑収入	100,000	100,000	0	
事業活動収入計(A)	123,568,500	123,562,000	6,500	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	116,981,000	114,413,650	2,567,350	
1) 調査研究事業費支出	32,737,000	31,604,000	1,133,000	
① 規準作成委員会費	1,180,000	1,260,000	△ 80,000	
PC技術規準委員会	880,000	960,000	△ 80,000	
PC鋼材委員会	300,000	300,000	0	
② 公募研究委員会費	1,085,000	805,000	280,000	
③ 受託研究委員会費	1,093,000	1,000,000	93,000	
④ 国際関係事業費	2,840,000	2,800,000	40,000	
⑤ 会誌等刊行事業費	23,859,000	23,889,000	△ 30,000	
会誌発行費	23,039,000	22,759,000	280,000	
パンフレット作成費	120,000	560,000	△ 440,000	
ナショナルレポート発行費	100,000	120,000	△ 20,000	
JCIテクノプラザ展示費	600,000	450,000	150,000	
⑥ 特別委員会費(サステナビリティ)	0	0	0	
⑦ PCアーカイブス事業費	2,680,000	1,850,000	830,000	
2) 講習会等事業費支出	25,070,000	25,602,500	△ 532,500	
技術講習会費	5,840,000	4,682,500	1,157,500	
国内シンポジウム費	19,230,000	18,560,000	670,000	
研究セミナー費	0	2,360,000	△ 2,360,000	
3) 資格認定事業費支出	17,816,000	19,071,650	△ 1,255,650	
PC技士制度関係費	7,748,000	9,744,000	△ 1,996,000	

コンクリート構造診断士制度関係費	10,068,000	9,327,650	740,350
4) 工学会賞授与事業費支出	2,060,000	1,940,000	120,000
5) 事業共通費支出	39,298,000	36,195,500	3,102,500
役員報酬	4,893,000	4,893,000	0
給料	12,698,000	12,970,000	△ 272,000
法定福利	2,073,000	2,093,500	△ 20,500
福利厚生	235,000	227,000	8,000
退職給付	0	0	0
印刷製本	470,000	462,000	8,000
旅費交通	728,000	542,000	186,000
消耗品	387,000	462,000	△ 75,000
水道光熱	766,000	932,000	△ 166,000
賃借料	10,587,000	10,533,000	54,000
委託	4,647,000	1,545,000	3,102,000
租税	1,800,000	1,500,000	300,000
雑費	14,000	36,000	△ 22,000
(2) 管理費支出	20,082,000	18,108,000	1,974,000
役員報酬	2,067,000	2,067,000	0
給料	3,602,000	3,680,000	△ 78,000
法定福利	662,000	669,000	△ 7,000
福利厚生	75,000	73,000	2,000
退職給付	0	0	0
印刷製本	150,000	148,000	2,000
会議	5,870,000	4,675,000	1,195,000
旅費交通	1,242,000	1,168,000	74,000
通信	896,000	910,000	△ 14,000
消耗品	123,000	148,000	△ 25,000
図書	150,000	200,000	△ 50,000
水道光熱	244,000	298,000	△ 54,000
賃借料	3,143,000	3,127,000	16,000
諸会費	360,000	360,000	0
委託	1,483,000	553,000	930,000
租税	10,000	10,000	0
雑費	5,000	22,000	△ 17,000
事業活動支出計 (B)	137,063,000	132,521,650	4,541,350
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	△ 13,494,500	△ 8,959,650	△ 4,534,850
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	0	0
ナショナルレポート発行積立預金取崩収入	0	0	0
P C 技士積立預金取崩収入	0	0	0
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計 (D)	0	0	0
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	3,800,000	1,300,000	2,500,000
ナショナルレポート発行積立預金支出	500,000	500,000	0
退職給付引当預金支出	800,000	800,000	0
fib コンgress2030大会積立預金支出	2,500,000	0	2,500,000
(2) 固定資産取得支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
ソフトウェア購入支出	0	0	0
投資活動支出計 (E)	3,800,000	1,300,000	2,500,000
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	△ 3,800,000	△ 1,300,000	△ 2,500,000
III 予備費支出 (G)	0	0	0
当期収支差額 (H) = (C) + (F) - (G)	△ 17,294,500	△ 10,259,650	△ 7,034,850
前期繰越収支差額 (I)	39,167,702	40,359,747	△ 1,192,045
次期繰越収支差額 (H) + (I)	21,873,202	30,100,097	△ 8,226,895

令和6年度収支予算書（損益ベース）

令和6年4月1日から令和7年3月31日

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	1,500	1,500	0
特定資産受取利息	1,500	1,500	0
② 受取入金	100,000	100,000	0
入金（個人正会員）	100,000	100,000	0
③ 受取会費	40,630,000	40,419,000	211,000
正会員会費（個人）	23,000,000	23,000,000	0
正会員会費（法人）	10,030,000	9,945,000	85,000
賛助会員会費	7,560,000	7,434,000	126,000
学生会員会費	40,000	40,000	0
④ 事業収益	82,738,000	82,942,500	△ 204,500
受託研究事業収益	2,000,000	2,000,000	0
会誌等刊行事業収益	16,300,000	16,960,000	△ 660,000
ナショナルレポート協賛収益	0	0	0
技術講習会収益	8,800,000	9,532,500	△ 732,500
国内シンポジウム収益	25,815,000	24,492,000	1,323,000
研究セミナー収益	0	2,450,000	△ 2,450,000
P C 技士制度関係収益	15,768,000	14,570,500	1,197,500
コンクリート構造診断士制度関係収益	12,735,000	11,937,500	797,500
工学会賞授与事業収益	1,320,000	1,000,000	320,000
⑤ 雑収益	100,500	100,500	0
受取利息	500	500	0
雑収益	100,000	100,000	0
経常収益計	123,570,000	123,563,500	6,500
(2) 経常費用			
① 事業費	117,432,000	115,237,150	2,194,850
役員報酬	4,893,000	4,893,000	0
給料手当	12,698,000	12,970,000	△ 272,000
法定福利費	2,073,000	2,093,500	△ 20,500
福利厚生費	235,000	227,000	8,000
退職給付費用	606,000	606,000	0
印刷製本費	26,590,000	32,832,650	△ 6,242,650
諸謝金	7,812,000	8,179,000	△ 367,000
会議費	2,205,000	2,255,000	△ 50,000
旅費交通費	7,762,000	5,361,000	2,401,000
通信運搬費	3,980,000	4,260,000	△ 280,000
減価償却費	100,000	110,000	△ 10,000
消耗品費	1,332,000	1,492,000	△ 160,000

賞金賞牌費	1,660,000	1,480,000	180,000
水道光熱費	766,000	932,000	△ 166,000
賃借料	17,687,000	16,843,000	844,000
諸会費	1,900,000	1,650,000	250,000
委託費	23,097,000	17,285,000	5,812,000
租税公課	1,800,000	1,500,000	300,000
雑費	236,000	268,000	△ 32,000
② 管理費	20,537,000	18,308,200	2,228,800
役員報酬	2,067,000	2,067,000	0
給料手当	3,602,000	3,680,000	△ 78,000
法定福利費	662,000	669,000	△ 7,000
福利厚生費	75,000	73,000	2,000
退職給付費用	194,000	194,000	0
印刷製本費	150,000	148,000	2,000
会議費	6,125,000	4,675,000	1,450,000
旅費交通費	1,242,000	1,168,000	74,000
通信運搬費	896,000	910,000	△ 14,000
減価償却費	6,000	6,200	△ 200
消耗品費	123,000	148,000	△ 25,000
図書費	150,000	200,000	△ 50,000
水道光熱費	244,000	298,000	△ 54,000
賃借料	3,143,000	3,127,000	16,000
諸会費	360,000	360,000	0
委託費	1,483,000	553,000	930,000
租税公課	10,000	10,000	0
雑費	5,000	22,000	△ 17,000
経常費用計	137,969,000	133,545,350	4,423,650
当期経常増減額	△ 14,399,000	△ 9,981,850	△ 4,417,150
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
租税公課	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 14,399,000	△ 9,981,850	△ 4,417,150
一般正味財産期首残高	55,773,496	56,680,018	△ 906,522
一般正味財産期末残高	41,374,496	46,698,168	△ 5,323,672
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,000,000	9,000,000	0
指定正味財産期末残高	9,000,000	9,000,000	0
III 正味財産期末残高	50,374,496	55,698,168	△ 5,323,672

なお、一般正味財産期首残高、期末残高および正味財産期末残高については、今期決算額確定後に改めるものとする。

令和6年度収支予算書内訳書（損益ベース）

令和6年4月1日から令和7年3月31日

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	1,000	500		1,500
特定資産受取利息	1,000	500		1,500
② 受取入金	50,000	50,000		100,000
入会金（個人正会員）	50,000	50,000		100,000
③ 受取会費	20,315,000	20,315,000		40,630,000
正会員会費（個人）	11,500,000	11,500,000		23,000,000
正会員会費（法人）	5,015,000	5,015,000		10,030,000
賛助会員会費	3,780,000	3,780,000		7,560,000
学生会員会費	20,000	20,000		40,000
④ 事業収益	81,838,000	900,000		82,738,000
受託研究事業収益	2,000,000			2,000,000
会誌等刊行事業収益	16,300,000			16,300,000
ナショナルレポート協賛収益	0			0
技術講習会収益	8,800,000			8,800,000
国内シンポジウム収益	24,915,000	900,000		25,815,000
研究セミナー収益	0			0
P C 技士制度関係収益	15,768,000			15,768,000
コンクリート構造診断士制度関係収益	12,735,000			12,735,000
工学会賞授与事業収益	1,320,000			1,320,000
⑤ 雑収益	100,000	500		100,500
受取利息	0	500		500
雑収益	100,000	0		100,000
経常収益計	102,304,000	21,266,000		123,570,000
(2) 経常費用				
① 事業費	117,432,000			117,432,000
役員報酬	4,893,000			4,893,000
給料手当	12,698,000			12,698,000
法定福利費	2,073,000			2,073,000
福利厚生費	235,000			235,000
退職給付費用	606,000			606,000
印刷製本費	26,590,000			26,590,000
諸謝金	7,812,000			7,812,000
会議費	2,205,000			2,205,000
旅費交通費	7,762,000			7,762,000
通信運搬費	3,980,000			3,980,000
減価償却費	100,000			100,000
消耗品費	1,332,000			1,332,000

賞金賞牌費	1,660,000		1,660,000
水道光熱費	766,000		766,000
賃借料費	17,687,000		17,687,000
諸会費	1,900,000		1,900,000
委託費	23,097,000		23,097,000
租税公課	1,800,000		1,800,000
雑費	236,000		236,000
② 管理費		20,537,000	20,537,000
役員報酬		2,067,000	2,067,000
給料手当		3,602,000	3,602,000
法定福利費		662,000	662,000
福利厚生費		75,000	75,000
退職給付費用		194,000	194,000
印刷製本費		150,000	150,000
会議費		6,125,000	6,125,000
旅費交通費		1,242,000	1,242,000
通信運搬費		896,000	896,000
減価償却費		6,000	6,000
消耗品費		123,000	123,000
図書費		150,000	150,000
水道光熱費		244,000	244,000
賃借料費		3,143,000	3,143,000
諸会費		360,000	360,000
委託費		1,483,000	1,483,000
租税公課		10,000	10,000
雑費		5,000	5,000
経常費用計	117,432,000	20,537,000	137,969,000
当期経常増減額	△ 15,128,000	729,000	△ 14,399,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,128,000	729,000	△ 14,399,000
一般正味財産期首残高			55,773,496
一般正味財産期末残高			41,374,496
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	0
指定正味財産期首残高	—	—	9,000,000
指定正味財産期末残高	—	—	9,000,000
III 正味財産期末残高	—	—	50,374,496

なお、一般正味財産期首残高、期末残高および正味財産期末残高については、今期決算額確定後に改めるものとする。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

令和6年度中に資金調達予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

令和6年度中に設備投資予定はありません。

名 誉 会 員 推 挙

阿 波 野 昌 幸 殿

現 職	近畿大学 建築学部 学部長 教授
略 歴	1984年3月 大阪大学大学院工学研究科建築工学専攻修士課程修了 1984年4月 株式会社日建設計 入社 構造部 2009年1月 株式会社日建設計 構造設計室長 2011年1月 株式会社日建設計 構造代表付 技師長 2013年3月 株式会社日建設計 依願退職 2013年4月 近畿大学 建築学部教授 2023年10月 近畿大学 建築学部 学部長 教授
本工学会歴	正会員（2002年3月より現在に至る） 理事（2014年～現在）、常務理事（2017年～2018年）、副会長（2019年～2020年）、 会長（2021年月～2022年）。P C工学会賞選考委員会、P C鋼材委員会、P C技術 講習会委員会委員を歴任
主な表彰歴	1998年 プレストレストコンクリート技術協会賞（論文部門）受賞 1998年 FIP AWARD（大阪市中央体育館）、日本コンクリート工学会賞受賞 2007年 プレストレストコンクリート技術協会賞（作品賞）受賞 2009年 日本コンクリート工学会賞（作品賞・宮内庁正倉院事務所）受賞 2014年 日本免震構造協会賞（作品賞・中之島フェスティバルタワー）受賞 2017年 日本建築防災協会 国土交通大臣賞・耐震改修優秀建築賞受賞
主な業績	理事、副会長、会長を歴任し、本工学会の発展に貢献 P C球形シェル構造やP C細柱のファサードを有する建築物などP C構造の特長 を生かした建築物を多数設計、P C片持ち梁の研究では「P C梁の荷重-変形関係 推定用マクロモデルに関する研究」を公表し、P C技術の発展に貢献

河 瀬 日 吉 殿

現 職	J R東日本コンサルタンツ株式会社 技術本部社会インフラ部担当部長
略 歴	1976年3月 千葉工業大学土木工学科卒業 1976年4月 八千代エンジニアリング株式会社 入社 2016年6月 八千代エンジニアリング株式会社 退職 2016年7月 ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社（現J R東日本コンサル タンツ㈱） 入社
本工学会歴	正会員（1999年4月より現在に至る） 理事（2012年～2016年）、監事（2016年～2020年）。P C技術規準研究委員会P P C構造分科会委員
主な表彰歴	2013年 国土交通省 東北地方整備局岩手河川国道事務所 所長賞受賞 2017年 日本技術士会 会長表彰受賞 2021年 国土交通省 関東地方整備局 局長賞受賞
主な業績	理事、監事を歴任し、本工学会の発展に貢献 P C工学会作品賞土木部門受賞の道路橋（第二名神高速道杉谷川橋など）、鉄道橋 （西九州新幹線第二本明橋梁など）を多数設計、特にP C鉄道橋の設計技術の向 上に貢献、近年では高速道路のP C橋維持管理業務に従事するなど、P C技術の 発展と普及に貢献

睦 好 宏 史 殿

現職	埼玉大学名誉教授・埼玉大学研究機構レジリエント社会研究センター客員教授
略歴	1978年3月 東京大学大学院工学系研究科土木工学専門課程修士課程修了 1978年4月 株式会社間組 入社 1980年6月 埼玉大学工学部建設工学科 助手 1984年12月 東京大学 博士（工学）取得 1987年4月 埼玉大学工学部建設工学科 助教授 1996年4月 埼玉大学工学部建設工学科 教授 2012年4月 埼玉大学 副学長（～2014年3月） 2015年4月 埼玉大学研究機構レジリエント社会研究センター長（～2019年3月） 2019年3月 埼玉大学 定年退職，同名誉教授
本工学会歴	正会員（1990年5月より現在に至る） 理事（2011年～2021年），P Cシンポジウム実行委員会，P C技術規準委員会，P C技士委員会，FRPのコンクリート構造物への適用に関する設計・施工指針委員会，既設P Cポストテンション橋保全技術指針委員会の委員長を歴任
主な表彰歴	1994年 プレストレストコンクリート技術協会賞（論文部門）受賞 1994年，1996年，1997年 土木学会吉田賞（論文部門）受賞 2002年 プレストレストコンクリート技術協会賞（技術開発賞）受賞 2015年，2019年 土木学会田中賞（論文部門）受賞 2023年 土木学会功績賞
主な業績	理事，常設委員会，受託委員会等委員長，委員を歴任，本工学会の発展に貢献 外ケーブル方式P C桁の耐力評価方法の開発，連続繊維補強材のP C構造への適用，大偏心外ケーブル式P C橋の開発，P C梁の曲げおよびせん断ひび割れ幅評価等， <i>fib</i> TG5.5の委員長として成果を取りまとめ <i>fib</i> Bulletin89として刊行

横 田 勉 殿

現職	(株) オリエンタルコンサルタンツ 品質管理室，(株) 新光コンサルタント
略歴	1974年3月 早稲田大学理工学部土木工学科卒業 1974年4月 オリエンタルコンクリート(株)（現オリエンタル白石(株)）入社 1988年5月 同 東京支店工務部設計課長 1997年1月 オリエンタル建設(株)（1990年社名変更）本社技術部主任研究員 2001年4月 同 本社第二技術部長 2006年6月 同 執行役員 技術部長 2010年3月 オリエンタル白石(株)（2007年合併社名変更）執行役員 技師長 2011年9月 (株)オリエンタルコンサルタンツ 関東支社 2016年10月 同 品質管理室社内協力者，(株) 新光コンサルタント
本工学会歴	正会員（1974年4月より現在に至る） 理事（2009年～2010年），副会長（2010年），コンクリート構造診断士委員会，同技術講習会小委員会委員を歴任
主な表彰歴	2009年 プレストレストコンクリート技術協会賞（論文部門）受賞
主な業績	P C技術の普及と発展に貢献（バイプレストレッシング工法，NAP P工法の開発および実用化），北陸自動車道外波西高架橋設計主任，東海北陸自動車道五箇山橋現場代理人，プレストレスト・コンクリート建設業協会本部技術部会長，土木研究所・P C建協共同研究委員会委員，本工学会の運営発展に貢献

（五十音順）

プレストレストコンクリート工学会賞

令和5年度（第51回）授賞は、論文賞2件、作品賞6件、技術開発賞2件、施工技術賞1件の計11件である。

○ 論文賞

- 広帯域超音波法を用いた新たなグラウト充填評価方法
(会誌第65巻5号) 吉 武 勇 殿
木 下 尚 宜 殿
迫 美 乃 殿
福 島 邦 治 殿
- 塩害腐食が進行した4径間連続PC箱桁橋の載荷試験
(第32回プレストレストコンクリートの発展に
関するシンポジウム論文集) 田 中 泰 司 殿
寺 尾 静 夏 殿
登 石 清 隆 殿

○ 作品賞

(土木部門)

- 北陸新幹線九頭竜川橋梁・福井県道新九頭竜橋
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線建設局 殿
福井県福井土木事務所 殿
八千代エンジニアリング(株) 殿
(株)構造設計研究所 殿
鉄建・安部日鋼・清水組JV 殿
(株)日本ピーエス 殿
- 下郷大橋 福島県南会津建設事務所 殿

(建築部門)

- 西都市庁舎 西都市 殿
(株)久米設計 殿
(株)鴻池組 殿
大和開発(株) 殿
(有)宮内建設 殿
オリエンタル白石(株) 殿
- 彦根総合スポーツ公園陸上競技場
(平和堂HATO スタジアム) 滋賀県 殿
(株)佐藤総合計画 殿
鹿島建設(株) 殿
(株)笹川組 殿
(株)ピーエス三菱 殿

(改築・改修部門)

- 阿口大橋床版取替
西日本高速道路(株) 殿
三井住友建設(株) 殿

- 東名阪道弥富高架橋の拡幅を伴う床版リニューアル
中日本高速道路(株) 名古屋支社 殿
(株)大林組 殿

- 技術開発賞
 - コンクリート締固めAR管理システム
オリエンタル白石(株) 殿
(株)イクシス 殿

 - プレストレスト木質部材の開発
日本大学工学部 福井剛 殿
(株)松田平田設計 森田明 殿
(株)建研 殿
藤寿産業(株) 殿

- 施工技術賞
 - 池島川橋 (上り線) 床版取替工事
(株)富士ピー・エス 殿